

# 大卒者の職業構成について

松 岡 千 裕

はじめに

この小論では、日本の学歴社会において、高等教育終了者が、雇用構造においてどのように取り扱われ、どのように吸収されていたか明らかにすることによって、日本における学歴の社会的影響を考察する上で一助となる試みを行いたい。

教育社会学の創始者の一人であるE・デュルケームは、その著『教育と社会学<sup>(1)</sup>』の中で、教育を成人世代による未成年者の体系的社会化と定義づけている。教育は、各個人のもつ潜在的能力・才能、被陶冶性を発現するものである。しかし、デュルケーム流に教育の目的を各人の社会的存在の形成ととらえる時、教育は、その社会のもつ、価値、規範、文化、あ

るいは、産業構造、職業構造、教育制度、階層構造に大きく規定されていることに気づかされる。もっとも、本来教育は、そうした社会的要因、経済的要因から相対的に自律的であるべきである。しかし、教育が、その宿命ともいうべき「選抜機能」を付されて以来、そうした要因から自由になりがたくなった。

同一年齢の三十数パーセント、ほぼ三人に一人が、大学教育を受ける状況にあつて、経済的効率は下落したといわれるものの、学歴獲得競争の熱はさめるけいはいはない。ある個人の属性、人物評価、業績評価の指標として、「どこの大学の出身者か」という事実は、非常に大きなウェイトをしめている。そうした現実の内、学歴社会が現われてくる日本特有

の状況を検証し、日本の高等教育構造の特色をふまえ、高等教育卒業者が雇用構造にいかん吸収、評価されていたかを知ることから、人々の内面にある学歴、あるいは学歴社会の「幻影」に光をあてることができれば、それは意義のあることのように思われる。この小論から明らかにされたことの一つは、学歴と職業が対応する可能性は着実に弱まっていることであった。

学歴の社会的影響を明らかにするために、この小論では、はじめに学歴社会のもつ意味、その生まれる背景を明らかにしたい。二番目に日本の高等教育の特色、量的拡大、経済的効用を見てゆきたい。三番目に、日本全体の職業構造をふまえた上で、大学卒業者の職業構造の変遷を追ってゆきたい。そして最後に、そこから得られた結論と残された問題をまとめていきたい。

### 一、学歴社会のもつ意味と背景

学歴社会とは、麻生誠氏によると「成員の社会的地位を決定する学歴の力が相対的に大きい社会」<sup>(2)</sup>。潮木守一氏によると「学歴という指標が人員配分の支配原理として登場」<sup>(3)</sup>する社会。天野郁夫氏によると、「人々の社会的地位を規定する要因として、教育ないし学歴が他の要因にもまして重要性を

もつ社会」<sup>(4)</sup>となっている。いづれにせよ、能力評価、業績評価の規準として、職業的地位を決定するファクターとして学歴が取り扱われる社会と考えられる。

この学歴社会の発生は、近代社会の形成、それに伴う産業化によって説明できる。

ヨーロッパ近代社会は、中世封建制から絶対王制をへて、それぞれの市民革命を起し、封建身分の廃止、職業選択・居住移転の自由、法の下の平等などを獲得していった。その担い手となったのは、新興の都市ブルジョアジーであった。科学技術の進歩による産業革命によって彼らはますます富裕となり、工場生産は、工場制機械工業による大量生産の時代をむかえ、貿易も保護貿易から自由貿易への転換をはかった。

「すべてのものが、能力に応じて自由に競争し、より能力の高いものが勝ち残り、より高い地位や報酬にあずかる」<sup>(5)</sup>実は試験は、それまでの世襲、門閥、コネ、情実の社会の害悪を取りのぞく画期的な制度として現われたことを天野郁夫氏は指摘している。

しかし、近代社会の発生といっても、西洋のそれと日本のそれでは、大いに様相が違っている。近代化論自体、一九六〇年代のアメリカで支配的であった理論で、主に低開発国の分析に戦略的な目的から生まれたものだといふ<sup>(6)</sup>。もっとも、

今日では、それぞれの社会に適合した近代化論が生まれていくわけなのであるが、園田英弘氏は、学歴社会の日本の特質として次のように述べている。<sup>(7)</sup>

西洋では、諸階層間の階級闘争によって、封建制が崩壊していった。そうした「下からの近代化」が行なわれた社会において、特権階級はその下の中産階級の流入に歯止めをかけるために、独自の価値観、生活様式をきわ立ったものにして、明僚な階層文化が生まれた。このような堅固な階層文化の存在している社会では、学歴エリートで、専門的知識・技術を所持していても、階層文化を体現することの必要にせまられる。それに対して日本では、支配階級の列強の植民地政策からの自己防衛本能から生まれた、いわば「上からの近代化」が行なわれた。近代化自体、旧支配階級の武士の排除を目的としていただけに、武士階級の崩壊と学歴主義の進展は同時進行した。政治形態が、藩閥から官僚政治へ変ったのちも、政治の担い手は武士の子弟の学歴エリートたちだった。階級闘争がなかったために、華族などの特権階級は強固な独自の階層文化を作る必要はなかった。同氏は、前者を閉鎖的階層社会、後者を開放的階層社会と呼び、社会構造上からくる決定的な差異をふまえる必要を説いている。

近代化と共に産業化は、それ自身で高等教育の進展を促す

こととなる。まず第一に、生産技術の進展に伴って、職務内容の高度化、分業化から、専門的知識・技術を必要とする労働があらわれた。このことは、教育期間を延長させる要因となっている。第二に、官僚制の下においては、機能的に専門分化した職場で、職務遂行能力を保証する証明書として学歴が登場した。第三に、生産性の向上による所得の増大は、個々の家庭の家計の中で、教育費の膨張を可能にする。国家にとっても、高等教育の整備拡充は一大事業となる。第四に、人員配分、所有配分の原理として、地縁・血縁などの属性原理はあまり重要視されなくなり、かわって機能的な配分原理として、個人の競争力を端的にあらわす業績原理が台頭してくる。<sup>(8)</sup>個人が生まれながらに与えられた帰属的地位から、個人が努力によって勝ちとる達成的地位への転換は、選抜機関としての教育を人々に意識させる。より高い社会的地位とより高い生活水準の確保をめぐって、人々の教育への期待はより大きくなってゆく。ここに学歴主義が発生するといつてよいだろう。

それでは、学歴は、社会的にどう位置づけられるだろうか。富永健一氏は、社会構造と社会変動について、次のような概念規定を行っている。「社会構造とは、制度化された規範による人員配分および所有配分の持続的な配置」<sup>(10)</sup>。「社会

構造とは、制度化された規範による人員配分および所有配分に変化を生ずる過程<sup>(1)</sup>。このことは、現代社会が社会体系の構成員に対して、自律的な人員配分および所有配分のメカニズムを持っていることを端的にしめている。富永氏はまた、社会階層における個人の地位は、通常社会的地位としてあらわされると規定して、この社会的地位が、「その絶対量が有限で、しかも相対的に稀少な社会的資源の所有」に大きくかわっているとしている。

その社会的資源として、直井優氏は、(1)勢力——他人を服従させるのに必要な社会的資源。(2)富力——必要な物的・人的役を交換することのできる媒介手段の所有。(3)技能——知識・情報・経験などの文化的所有がふくまれるが個人に内面化されてはじめて技能となり、譲渡不可能である。(4)威信——諸個人が付与される報酬、そしてその技能などのある種の累的な評価にもとずき、社会的価値のハイアラキーの上に位置づけられる<sup>(13)</sup>。このことは、換言すれば学歴とは、「ある個人が将来において、どれほど自分の意志を他人に強制することができるか。」「どれほど多くの報酬を得て、多くの消費財を購入することができるか。」「どれほど、世間から信頼と賞賛を受けることができるか。」を決定づける重要な条件である。

学歴というある個人の「業績」が、あたかも「属性」にすりかわっていることに気づかされる。M・ウェーバーは、『支配の社会学』の中で、官僚制支配の特徴を明らかにしているのだが、職務就任資格としての「教育免状」(つまり学歴)の重要性をのべたあとで、官僚制の発展とともに、「教育免状の社会的威信が、更に経済的利益に転化される」ことを指摘している。官僚制下の社会において、学歴によって社会的地位を得てはじめて、その報酬でことがうかがえる。

そればかりか、日本において、学歴は一生に一度しか獲得することのできない、取り直しのきかないものである。多額の費用を用し、人生で二度と訪れない青年期の貴重な時間を費やさなければならない。

そんな中で、日本人の学歴に対して持つ意識はどうなっているのだろうか。朝日新聞が昭和五十九年五月二十四日に行った教育問題に関する本社全国調査<sup>(15)</sup>によると、「今の日本の社会では、学歴を重くみすぎていると思いますか。そうは思いませんか。」という問いに対して、重くみすぎているという人八一%、そうは思わない人一四%、その他答えない五%であった。前回昭和五十四年の本社調査では、同じ質問に対して、重くみすぎている人八三%、そうは思わない人一%、その他答えない六%と、前回今回通じて、回答者の八割強が、い

まの日本社会は學歷を重くみすぎていると考えている。重くみすぎているという人に対して、「學歷がものをいう風潮は、強まると思いますか。」という問いには、強まるという人三一%、崩れるという人一八%、変わらないという人二九%、その他答えない一五%であった。前回調査では、同じ質問に対して強まるという人二九%、崩れるという人二五%、変わらない二六%、その他答えない八・三%であった。學歷がものをいう風潮は強まるという意識をもつ人は、ここ五年間むしろかえって増加しているのである。「學歷を重く見すぎていると思いますか。」と、問われる以前に、大学卒であることが成人男子の資格要件の一つという考え方が潜在しているように思われる。

## 二、日本の高等教育の特色

日本の高等教育の特色についての説明を試みるわけだが、ここでは、高等教育の量的拡大のメカニズム、大学卒の経済的効用、日本の大学の特徴からの接近を試みたい。

戦後、高等教育は、量的拡大し、質的に変容をせまられたとされている。高等教育への進学意欲、時の高等教育政策などに決定されることになり、その根底には、その社会の経済水準、階層構造などに至るといわれている。<sup>(16)</sup> 高度成長期、産

業構造と職業構造の激変は、高等教育卒業者の増加（「プッシュ要因」）と高等教育卒業者のより大きな雇用（「プル要因」）をもたらした。現在までのところ、新卒者の失業問題が、さほど深刻化しなかったところを見ると、需要と供給のバランスは保たれていたといつてよいだろう。もっとも、代替雇用（それまで高卒者の職域だったところに、大卒者が進出していったこと）が行われたことも考えられるのだが。

文部省の『学校基本調査』<sup>(17)</sup>の各年度から、量的拡大の経過を追ってゆきたい。大学数の推移を見ると、昭和五十八年現在、四五七校、その内訳は、国立九五校、公立三四校、私立三二八校となっている。量的拡大の担い手が私立大学であったことはよく知られた事実であるが、その足どりを追ってみるとたしかに昭和三十九年一八五校であったものが、翌四十年には二〇九校、四十一年には二三五校とピーク時には年間二十数校のペースで増加している。この間全体の大学入学者も、三十九年二一七〇〇人、四十年二四万九〇〇〇人、四十一年二九万二〇〇〇人、四十二年三二万二〇〇〇人と毎年四万三〇〇〇人から二万人のペースで増加している。

しかし、この時期、大学数の増加即大学入学者の増加ではなかったことを天野郁夫氏は指摘している。<sup>(18)</sup> つまり、新設ラッシュに創設された大学のほぼ半数が短期大学を母体とし、

その八二%までが単科大学であり、四三%は女子がしめる小規模文科系私大であり、学校では五〇%をしめたものの、在学者のシェアは、わずかに一五%にしかすぎなかったというのである。量的拡大の真の担い手は、既設の私立大学であり、明治期以来の伝統、「基本財産」の蓄積、各界での卒業生集団の形成、社会的知名度などが、より多くの進学希望者を集め、学部編成の多様化をはかりながら規模拡大していったというのである。

次に大学在学者数の推移をみてみよう。昭和四十年一〇九万人から四十五年に一六八万人と、五年間に一挙に六〇万人近く増加している。(もともと、前文でも同様のことながら、この時期日本の人口構成上もっとも大きなシェアをしめる昭和二十一年と二十三年生まれが、大学生となったことも考慮に入れるべきである。)その後も徐々に増加してゆくものの、昭和五十一年をピークに減少傾向にあることがうかがえる。現役進学率をみると、五十年の三四・一%をピークに、五十四年三一・九%、五十八年三〇・九%となっている。文部省の新増設の抑制や入学定員枠の縮小などの一連の行政指導が行われたこともあるし、高校生の進路の多様化のあらわれかもしれない。それとも、報道の一部によって伝えられる大学卒の経済効用の下落かもしれない。

大学卒の経済的な効用をみてゆぐために、生涯賃金と収益率から考えてゆきたい。まず、昭和五十七年度版の『労働白書』<sup>(19)</sup>によって、新規学卒者の生涯賃金を見てみると、大卒者の賃金を一〇〇とした場合の高卒者の賃金は、昭和四十年七〇・〇、五十年七七・五、五十五年八一・三とその格差は年々縮まっている。次に収益率をみてみよう。収益率とは、大学の教育費と大卒者が高卒で就業した場合得る利益(二十二才から定年までの大卒と高卒の所得差)の現価額と大学の教育費と放棄所得の現価額が等しくなるような割引率のことである。それが市場利子より大きければ、大学教育の採算がとれていることになる。同白書では、昭和四十一年八・二%であったものが、五十一年六・四%、五十五年五・二%と年々下がる傾向をしめしている。<sup>(20)</sup>

ところが、矢野真知氏の試算<sup>(21)</sup>によると企業規模によって、大学教育の収益率は違っているというのである。たとえば、大卒で一〇〇人以上の大企業に入った場合は、八・二%とかなり高いが、一〇〇人未満の小企業に入った場合は、三・七%とかなり低い。大卒で大規模企業に入った場合は、充分利益を受けることができるが、大卒で中小規模企業に入った場合は、教育投資に対する採算が取れないという結果があらわれている。この格差は、企業規模だけでなく、業種別、

職業別でも明瞭に出てくるにちがいない。大学を出ることそれ自体よりも、どんな規模、どんな業種、どんな職業につくかが、ポイントであるように思われる。

新規卒者一括採用、年功序列賃金、終身雇用制は、日本の雇用の三特徴といえる。入職後の学校歴が、昇進にあまり影響を与えないことは、小池和男・渡辺行郎両氏の研究に詳しい。しかし、矢野氏は、巨大企業ほど役員ポストの学歴構成に圧倒的に有名大学支配が強く、その就任スピードも早い。この一連の動きは中小企業へも広がり、役員人事に出身校の多様性がなくなっていることを指摘している。現に就職時に、指定校制をひいている企業は数多く、「銘柄大学」大企業」の結びつきも強い。能力評価の基準として、「学校歴」から判断するのが比較的安全で妥当だと考えられるからであろう。

日本においては、大学はそれぞれの社会的威信の高さによる序列が非常に明瞭で、しかも、それを裏づける諸資源の配分構造はきわめて安定的で、ここ数十年間変っていない。換言すると、大学の諸施設、学生一人あたりの敷地面積、教授の数などの官民格差は大きく、しかも、教員人事にきわめて流動性が乏しく、自校閥でしめられるケースが多い。明治期創設の伝統ある大学ほど、大学のもつ諸資源の配分構造は富

裕で、後発の大学ほど貧困な状況にある。このことから、大学がきわめて保守性の強い組織体であることがうかがえる。日本の高等教育は、「政府の強力なコントロールと大学の保守性、それに企業の雇用慣行のもとに、画一的で硬直的なそれゆえに安定した」構造を保ちつづけてきたのである。

### 三、大卒者の職業構造

高等教育卒業者が、具体的にどのような業種、どのような職種についていったのか、『学校基本調査』<sup>(26)</sup>によって、昭和三十年から五十八年現在まで五年ごとの推移を追って考察してゆきたい。

まず、就職率の推移をみてみよう。大卒男子の就職率は、昭和三十年七七・五%から、三十五年には八六・三%になり、四十五年までは八〇%台を維持しているが、五十年に七七・五%に落ち込み、五十八年現在七八・八%にもどっている。高度成長からオイルショックをへて、低成長時代に入った日本経済の経温が浮び上ってくる。しかし、松浦敬紀氏は、オイルショック以降、企業の採用戦略自体が変化したことを指摘している。というのは、高度成長期には、各企業は単年度ごとに次期の業容にあわせて採用計画を立てていたので必要人員よりやや多めに採用していた。四十年代中半の落ち込み

は高度成長の終焉であり、五十年代はじめの就職難は、以前の情性的な多量採用の調整のためである。そして現在では、三〇五年単位で一定人員を調整しながら、企業戦略にもとづく採用が行われているというのである。時の経済の好況・不況の影響をダイレクトに受けることが少くなり、各企業ごとに相対的に自律的な採用計画が行われるようになってきたのは、進歩といつてよいだろう。ただし、今年は不況だから就職が厳しいということがないかわり、景気がいいから楽だということもなくなってきた。

大卒者の職業構造の変遷を見る前に、昭和三十年から五十五年までの『国勢調査』<sup>(28)</sup>各年度の産業別・職業別の就業者数の構成比から、日本全体の職業構造を確認したい。昭和三十年人口の約四割が農業人口であったにもかかわらず、五十五年現在約一割にも満たなくなっている。それにかわって上昇しているのは、第二次産業の製造業・建設業・鉄鉱業などである。ただし、製造業を見ると四十年に二四・〇%になってそれ以降横ばいが続いている。職業別で生産工程作業者、事務従事者をみると、四十年に三〇・二%、一三・一%になってやはりその後横ばいが続いている。そんな中で、この二十五年間一貫してジリジリ上昇の一途をたどっているのは、第三次産業の卸売・小売業、サービス業である。第一次産業の

低迷、第二次産業の急激な上昇とゆきづまり、第三次産業の一貫したという、日本の産業構造の変遷がうかがえる。

第1表、第2表には、『学校基本調査』<sup>(29)</sup>の各年度の大卒者の産業別、職業別就職者数からそれぞれの五年ごとの構成比の推移をまとめてみた。

まず、職業別の専門的技術的職業従事者は、昭和三十年に四九・六%であったものが年々減少し、五十年には三九・一%と四〇%代をわって、昭和五十八年現在四一・〇%となっている。

産業別の製造業を見ると、昭和三十年二二・一%から四十五年には三八・七%になり、五十年に二六・八%、五十五年に二四・三%に落ちるが、五十八年現在二七・二%に再び上昇している。日本全体では、製造業は生産工程作業者の増減に呼応していたのに対して、大卒者では、技術者の動きに呼応している。技術者は、昭和三十年の一・二・八%から四十年には二四・五%と約二倍近くになっている。その後五十年に二二・三%、五十五年二〇・三%、五十八年現在二二・九%となっている。高学歴化の理由のひとつの、産業化に伴う、専門的技術・知識を必要とする職業の増加をこのあたりが裏づけている。

販売従事者は、昭和三十年には全体の四・二%でしかなか



表 1 大卒者の産業別就職者構成比の推移

	農水 ・産 林業	鉱建 設 業業	製 造 業	卸小 売 売業	金不 融・動 保 険産	運電水 輸気・・道 通ガ 信ス業	サー ビス 業	公 務	上も 記以 外の
30年	1.0	3.1	22.1	9.3	7.9	5.8	38.2	8.4	4.2
35年	1.0	4.2	32.8	14.3	10.4	5.1	24.0	5.3	3.2
40年	0.4	5.5	36.1	15.4	8.1	4.1	22.6	5.0	2.8
45年	0.5	5.8	38.7	17.1	8.5	4.6	18.4	5.8	0.6
50年	0.5	7.0	26.8	17.5	12.7	3.9	21.1	9.5	1.1
55年	0.6	6.5	24.3	18.4	9.4	3.1	26.5	10.8	0.9
58年	0.5	5.9	27.2	16.2	9.7	2.6	27.0	9.8	0.9

出所) 文部省『学校基本調査』各年度より作成

表 2 大卒者の職業別就職者構成比の推移

	専門的技術的職業従事者				事 務	販 売	農林・漁業	運輸・生産	そ の 他
	技術者	教員	その他						
30年	49.6	12.8	33.3	3.4	36.4	4.2	0.6	2.7	6.5
35年	42.7	19.3	18.0	5.4	40.4	9.6	0.4	1.1	12.7
40年	43.6	22.8	16.0	4.8	33.8	14.8	0.1	0.9	6.8
45年	40.3	24.5	10.9	4.9	31.4	23.2	0.1	1.0	4.0
50年	39.1	22.3	12.1	4.7	35.5	19.1	0.2	1.2	3.9
55年	40.1	20.3	14.1	5.7	33.8	21.4	0.2	0.7	3.7
58年	41.1	22.9	12.5	5.6	33.9	20.8	0.2	0.7	3.4

出所) 文部省『学校基本調査』各年度より作成

つたのに、四十五年には二三・二%まで上昇し、五十年には、オイルショックの影響を受けてか一九・一%に下降し、五十五年には二一・四%になるものの五十八年現在二〇・八%となっている。産業別の方で卸売・小売をみると昭和三十年の九・三%から五十五年の一八・四%まで上昇しつづけ、五十八年に一六・二%に落ちている。ここで注目されることは、先ほど日本全体の動きを見た時、販売従事者、卸売・小売業ともに、一貫して微増傾向にあったのに対して、大卒者の販売従事者は、三十五年から五十八年の二三年間に、二三・二%↓一九・一%↓二一・四%↓二〇・八%と減少↓増加↓減少と異った動きをしている。卸売・小売業では、五十五年から五十八年に一八・四%↓一六・二%へと減少傾向にある。昭和六十年の『国勢調査』の報告を待たないとわからないが、今後どう動いてゆくか、日本全体の職業構造、大卒者の職業構造を考えていく上で見守ってゆきたい。大卒者のセールスマン化が叫ばれて久しいが、これは日本全体の動きでもあった。けれども、大卒者全体の五人に一人は販売従事者であることは認識しておいてよいだろう。

事務従事者は、五十八年現在三三・九%で全体の三割強。

推移を追う限り、事務従事者の比率の上昇した年は、販売従事者が下降し、事務従事者の比率の下降した年は、販売従事

者が上昇するという逆の対応関係となっている。好況の年には販売従事者に流れ、不況の年には事務従事者に流れるといえよう。

サービス業は、やや変った動き方をしている。昭和三十年に三八・二%であったものが、四十五年には一八・四%まで落ち、その後五十八年に二七・〇%まで回復している。三十年当時の三八・二%には、教員になったものが多量に含まれている。事実同年の職業別で教員は三三・三%と表中一番比率が高い。四十五年サービス業が表中最低となり、同年教員も表中最低となっている。加えて、製造業をみると同年三八・七%と表中ピークを迎えている。高度成長期、教員よりも企業に販売もしくは事務として、大卒者が吸収されていたことがうかがえる。しかし、サービス業は、オイルショック以降、教員が再び上昇するより早く、しかも高率で回復している。この理由として考えられることは、サービス業の従来の内訳（つまり、医療保健、法務、教育、宗教、非営利）以外のその他のサービスを提供するサービス業があらわれているということであろうか。

#### 四、結論

学歴の意味と背景、日本の高等教育の特色、大卒者の職業

構造の推移という手順で、日本における学歴の社会的影響について考察を進めてきた。ここから得られた結論に入ってきたい。

第一に、以前のような学歴と職業の対応関係は、着実に希薄になってきていることである。大卒者が、専門的技術的職業に就く率は、昭和三十年の四九・六%から、五十八年現在四一・〇%に落ちている。大卒者の過半数は、事務または販売に吸収されるようになってきている。しかし、販売あるいは事務の職務内容も変化している。尾形憲氏は、大卒者の「セトルスマン化」<sup>(30)</sup>を指摘しつつ、販売という職種<sup>(31)</sup>の地位自体が高まったことを指摘している。事務職を取り巻く状況も、コンピュータの導入による情報システムの浸透によって、大きく変様をせまられつつある。情報システムに精通し、端末機<sup>(32)</sup>の操作に明るいことが、その資質に求められている。

第二に、産業別でいうサービス業の比率の上昇である。昭和五十八年現在二七・〇%に達している。従来のサービス業のカテゴリー、医療保健、法務、教育、宗教、非営利団以外のサービス業の増加が考えられる。現代生活に新しいサービスを提供する産業、レンタル・リース業、人材派遣業など今まで存在しなかった産業が次々と生まれ、多くの大卒者が吸収されてゆくものと考えられる。

第三に、将来において、同じ大卒者でも、入職後に階層分化が起ってることが予想されることである。大学を出るとは、配置や昇進の充分条件でなく、最低資格要件になっている。高齢化、高学歴化が同時進行していく時代において、人事管理の方策として、高学歴者の職務の専門化が進んでいくことが予想されるからだ。従来のように大卒者のすべてを管理職にできない時代、専門職として、高学歴者を待遇しなければならぬ時代がきている。大卒者のなりのなくなった専門技術職、あるいは、人事管理、業務管理、経理財務などの重要な職務を担当してゆくものと、書記的業務、販売などにつく者と二つに分化してゆくのではないだろうか。将来的には、前者は、管理職、専門職として経営全体に関っていくが、後者は、分掌の長としての管理にあたるのではないだろうか。

第四に、この二つは、採用の折にかなり厳正にチェックされるか、まったく別枠で別目的で雇用される方向が強まるのではなからうか。その意味で、学校歴が能力判断の規準として重視されることは残るだろう。日本人の能力観は、ある漠然としたポテンシャルイをさし、「生命力」の質の高さとして、その人物の人物評価と密接なかわりを持っているのであるが、具体的な学力、能力チェックが人物評価と共に重要

視されていくだろう。

## 終わりに

学歴の社会的影響を考察してきたわけであるが、量的拡大、経済的効用、職業構造のどれを取っても、ほんの一端が明らかにされただけで、どれを取っても未完成にすぎない。

第一に、大卒者の産業別・職業別就職者の構成比をみてゆく時、学部別の構成比、学部内の男女別構成比を見るに至らなかった。それを見ることによって、二十八年間の実態が明確になったと考えられる。

第二に、職業別就職者構成比の場合、単にパーセンテージの推移を見るに終わらせているのだが、内実はどうだったのか疑問に残る。ほんとうに、生産技術の進展に伴う仕事の高度化、専門化による専門的技術的職業の増加によって、大卒者は専門的技術的職業として吸収されていったのだろうか。潮木守一氏は、このことについて興味深い指摘を行っている。<sup>(33)</sup>

専門的技術的職業の学歴構成が不変であると仮定して、この職業の規模拡大によって増加した高等教育卒業者は、一九六〇年から一九七〇の一〇年間に実際には六八万人であるはずが、九〇万人に増加している。つまり残りの二三万人は、一九六〇年には高卒者のしめていたポジションに吸収されて

いったというのである。潮木氏の指摘によると、各職業について、同じ操作を行ってゆくと、その一〇年間に増加した高等教育卒業者のうち六〇%までが、日本社会の職業構造の高度化の結果生じた需要によって吸収されたが、残る四〇%はそれ以外の要因で吸収されていたことになる。その他の数字を検討して、それを動かすことによって、職業構成の内部を見るに及ばなかった。

第三に、事例的・定量的な調査を行って、人々の心の深層にある学歴取得の規定要因を分析することができなかったことである。筆者に課された今後の課題は、この小論をふまえた上での実証研究である。

## 注

- (1) E・デュルケム著、佐々木文賢訳、『教育と社会学』一九七六、誠信書房、五八―五九ページ。
- (2) 麻生誠・竹内宏編『日本の学歴社会は変わる』一九八一、有斐閣、一ページ。
- (3) 潮木守一・新堀通也編『高学歴社会の教育』（現代教育講座 一〇）一九七五、第一法規、五〇ページ。
- (4) 天野郁夫『教育と選抜』（教育学大全集）一九八二、第一法規、一ページ。
- (5) 天野郁夫『試験の時代』朝日新聞、一九八三、十月二十五日付夕刊。
- (6) 柴田三千雄『私家版辞典―近代化論』朝日新聞、一九八五、

二月二十六日付夕刊。

- (7) 園田英弘「学歴社会—その日本の特質」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第三八集、一九八三、東洋館出版社、五〇五—五八ページ。
- (8) 今田幸子「学歴構造の趨勢分析」、富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会、一九七九、一三四—一四〇ページ。
- (9) 浜口恵俊「属性原理と業績原理」、富永健一・塩原勉編『社会学原論』(社会学セミナー)一九七五、有斐閣、二六八—二七〇ページ。
- (10) 富永健一「社会変動の理論」一九七〇、岩波書店、二三—五ページ。
- (11) 富永健一、同右、二五四—二五〇ページ。
- (12) 富永健一、同右、二三五—二四〇ページ。
- (13) 直井優「社会階層」、富永健一・塩原勉編、前掲書、二八〇—二八二ページ。
- (14) M・ウェーバ著、世良晃志郎訳『支配の社会学』一九八二、創文社、六〇—六五ページ。
- (15) 朝日新聞、昭和五十九年六月六日付、日刊。
- (16) 潮木守一「高等教育雇用構造に関する比較研究」『日本比較教育学会研究紀要』一九七五、第一号、七〇—七五ページ。
- (17) 文部省編『学校基本調査』各年度。
- (18) 天野郁夫「高等学校大衆化の過程と構造」『名古屋大学教育学部研究紀要』第二一卷、一九七五、九〇—一〇〇ページ。
- (19) 労働省編『労働白書』昭和五十七年度版、付一四八、尚源出所は、労働省編賃金構造基本統計調査』。
- (20) 労働省編、同右、一四二—一四三ページ。
- (21) 藤田英典「高学歴社会のなかの大卒」、中西信男・麻生誠・友田泰三編『就職』一九八〇、有斐閣、一七三—一七五ページ、尚源出所は、矢野真知、「教育と就職の経済学」『IDE—現代の高等教育』一九七八、No.一九四。
- (22) 小池和男・渡辺行郎『学歴社会の虚像』一九七九、東洋館新報社。
- (23) 矢野真知「学歴主義の構造と転換」、山村健・天野郁夫編、『青年期の進路選択』一九八〇、有斐閣、二二五—二二九ページ。
- (24) 天野郁夫「日本の高等教育における安定と変化」『大学論集』第九集、一九八一、広島大学大学教育研究センター、五一—五三ページ。
- (25) 天野郁夫、同右、五二—五三ページ。
- (26) 文部省編、前掲書、各年度。
- (27) 松浦敬紀「変わる企業の採用戦略」日本経済新聞、一九八四、六月二日付、日刊。
- (28) 総理府編『国勢調査』各年度。
- (29) 文部省編、前掲書、各年度。
- (30) 尾形憲「学歴信仰社会」一九七五、時事通信社。
- (31) 山田雄一「大卒者の人事管理と昇進パターン」中西信男・麻生誠・友田泰三編『就職』一九八〇、有斐閣、一四〇—一四二ページ。
- (32) 岩田龍子「学歴主義の発展構造」一九八一、日本評論社、一二〇—一二二ページ。
- (33) 潮木守一「大学教育の大衆化と高等教育卒業者の雇用構造」『大学研究ノート』二〇号、一九七五、広島大学大学教育研究センター、四〇—四二ページ。

(社会学科四回生・星ゼミ)